氏 名 金 庭 久 美 子

学位の種類 博士 (学術)

学位記番号 博文化甲第13号

学位授与年月日 平成22年9月17日

学位授与の要件 学位規則第3条第3項該当

学位論文題目 日本語教育における聴解指導に関する研究

―ニュース聴解の指導のための言語知識と認知能力―

論文審査委員 委員長 教 授 小出 慶一

委員 教授 武井 和人

委員 教授 仁科 弘之

委員 講師 横山 紀子(国際交流基金日本語国際センター)

論文内容の要旨

金庭氏(以下、著者)のこの論文(以下、本論文)は、テレビ・ニュース(以下、ニュース)の聴解について、ニュースの言語的側面とそれを処理するヒトの認知的側面という2つの方向から検証し、その検証に基づいてより有効な教育方法を探ろうという全体的なプランのもとに構想されている。

聴解教育に関しては、多くの先行研究があるが、その素材の言語的な側面に関するものか、あるいは、その認知過程に関するものか、どちらかに焦点を当てたものが多かった。しかし、素材によって、その聞き方は変わるものでもあり、一つの談話タイプに焦点を当て、その談話の性質から処理過程まで、一貫して扱うことも重要なことである。また、聴解素材としてニュースは教育の場で多く使われるものでもあり、また、言語学習者にとってその理解の可否は学習段階のひとつの目安にもなるという意味で学習にとっても重要な談話タイプでもある。

本論文は、まず、ニュースの言語的な側面、その基本的な談話構造、出現頻度の高い談話標識、文末表現、連語、語彙などについて量的な面で検証するとともに、語彙の意味的な分布など質的な特徴についても検証を行っている。その結果、ニュースの基本的な談話構造モデル、その構造をマークする特徴的談話標識、特有の文末表現などが指摘されており、また、語彙については、日本語能力試験の語彙リストと比較し、ニュースの4分の1の語彙が級外であり、意味分野の面でも『分類語彙表』の「作用」類など、通常の日本語教育では扱われないものであることなどが、日本語教育の観点から明らかにされている。次に、ニュースの聞き手の認知的側面について理解と語彙知識量、あるいは理解と予測能力との関係について実験的に検証が行われている。そ

こでは、語彙量と理解度の間に中程度の相関が見られたこと、また、語彙知識が不足 しつつも理解度の高い聞き手の存在などが指摘されている。さらに、教育への応用と いう点で、ニュースの理解に関しては、教室外リソース利用の有効性という、聴解能 力養成に関して新しい方向を示す調査結果が述べられている。

1. 序論

- 1.1 研究の背景と目的
- 1.2 本論文の構成
- 2. 聴解教育における研究とその問題点
 - 2.1 はじめに
 - 2.2 言語知識としての「入力データ」の研究
 - 2.3 認知能力としての「データ処理」の研究
 - 2.4 第2章のまとめ
- 3. 言語知識と聴解 その1 談話構造
 - 3.1 ニュースの談話構造
 - 3.2 談話構造の違いが理解に与える影響
 - 3.3 第3章のまとめ
- 4. 言語知識と聴解 その2 文・表現
 - 4.1 ニュースの表現の特徴―ニュース構造を支える表現 (調査 1) ―
 - 4.2 ニュースの表現の特徴―ニュースに見られる文型(調査2)―
 - 4.3 ニュースにおける連語表現とその予測(調査3)
 - 4.4 第4章のまとめ
- 5. 言語知識と聴解 その3 語彙
 - 5.1 ニュース語彙の知識
 - 5.2 語彙の難易度の違いが理解に与える影響
 - 5.3 第5章のまとめ
- 6. 認知能力と聴解 その1 事前情報
 - 6.1 聴解に必要な事前情報とは
 - 6.2 事前情報がニュース理解に与える影響―リソースの活用を目指した授業―
 - 6.3 第6章のまとめ
- 7. 認知能力と聴解 その2 予測能力
 - 7.1 予測能力における研究の動向
 - 7.2 ニュース文の予測・語彙・理解の関係
 - 7.3 第7章のまとめ

- 8. 結論
 - 8.1 結論
 - 8.2 日本語教育への応用
 - 8.3 本論文の意義と今後の課題
- 参考文献

巻末資料

謝辞

既発表論文

論文審査結果の要旨

学位論文審査委員会は、当該論文の発表会を 2010 年 8 月 23 日 (月) に公開で開催 し、著者による発表を踏まえ、質疑を行い、論文内容を審査した。

本論文における特徴的な研究上の方法、結論付けられた新たな知見・見解、また研究現況に与えるであろうインパクトなどを挙げる。

1) 聴解という認知活動に関して全体的な構想のもとに研究が進められ一定の成果を収めた点

本論文の聴解研究における大きな貢献は、まず、その構想の全体性というところにあると言える。上にも述べたが、これまで、聴解、読解など言語教育分野での理解研究は言語的な面か認知的な面に焦点を当てたものが多く、また、その精密さを求めるあまり聴解という活動の全体的なあり方から離れてしまうことが多く、そのため、逆に教育への還元が難しくなる研究が多かったが、本論文はニュースの聴解に焦点を当て、その言語的側面(3~5 章)、認知的側面(3、5、7 章)、さらにその上に、ニュース聴解の社会的な側面(6 章)までを含めた幅広い視野のもとに、聴解能力の養成を検討するという構想のもとで行われている。本論文の持つ構想は、これまでの多くの聴解研究を統合する軸を提供するものともなっている。

- 2) ニュースという談話タイプの言語的な性質を多量のデータを分析し明らかにした点 そのような大きな構想を持ちながら、一方で、本論文は広範な先行研究の渉猟と地 道なデータの検証を行っていて、高い実証性を持っている。この研究のために行われ た調査は8つあるが、その中で言語的な側面についてのものは次の4つである。() 内は章-節番号。
 - ・テレビニュースの構造について調査分析(3-1)
 - ・ニュース各構造要素での文末表現の分布(4-1)
 - ・ニュースに現れる複文の形式(4-2)
 - ・ニュース語彙の中の日本語能力試験「級外」語彙の調査(5-1)

ニュースの言語的性質について先行研究はいくつかあるが、本論文のようにニュース素材 361 本、総語彙数約 10 万語に及ぶという量的に十分な調査を行なった先行研究はなく、ここに示された文型、連語、談話標識などのデータは日本語教育にとって基礎的資料となりうる信頼性を持つものであり、非常に有用性の高いものと考えられる。

また、この中のニュース語彙の意味分野の調査からは、その特質が指摘されたが、 それは教室での日本語教育の限界を明らかにすることにもなっており、教室外のリソース利用の可能性など、著者の教育方法の主張(8章)の根拠ともなり、また今後の日本語教育の方向を考えるひとつの基盤を提供するものともなるものともなっている。 3) 語彙知識と理解との関係についてのテスト法などで新たな方法を試みている点さらに、本論文は、その実証の過程で従来にない手法を創出するなど、方法論の面でも新たな試みを提案している。そのひとつが、語彙知識と理解との関係の調査の中で、各被験者について、テスト文中の語彙が既知かどうかを調べ、その上で、テキストの理解の度合いをテストによって調べている点である(3-2)。語彙は個人間での異なりがあり、これまでの多くの調査では、日本語レベルということで被験者をひとくくりに同質とみなして語彙量を推定し、そのうえで調査を行っており、個人間の差は無視されることが多かった。

本論文では、上述の方法をとることにより、語彙の既有知識と理解との関係を、より実態に即した形で明らかにしたものと言える。その結果、"語彙が不足気味であるにもかかわらず理解が可能"というような学習者タイプなどが指摘されており、今後の研究課題を提案することにもなっている。

本論文の研究姿勢、およびもたらされた結論は、上述の如く高く評価されるべきものであるが、しかし、なお検討されるべき問題、論証の徹底、等が存することも事実である。発表会で委員から出た意見等を集約すると、以下のようになる。

- 1) ニュースの言語知識の面については十分な調査が行われているが、本論文の目的として挙げられている認知的な側面の扱いはさらに深められる必要があるのではないか。特に、本論文で取り上げられている「予測能力」が、語彙レベルに関するものなのか、構文レベルのものなのかなど、その性質についての一層の検討が必要である。
- 2) 語彙知識と理解の関係について、語彙知識が不足しながらも理解水準の高い聞き手の存在が指摘されるなど、それは新たな研究課題が示されているが、その点についてもう少し追究があってもよかったのではないか。この問題に限らず、新たな研究課題がいくつか提示されている点は評価されるが、そこで止まっていることが惜しまれる。
- 3) 教育への応用として、そのアウトラインは示されているが、具体的にどのようなものが構想されているのかやや分かりにくい。社会的リソースの利用という点も含めて、教材例など、具体的な提示がほしかった。また、社会的リソースというものと、本論文の全体の構想とやや整合性を欠くところもあったように思われる。
- 4) 言語教育で聴解の対象になるのは、ニュースに限らないと思われるが、聴解教育を 考える際の道筋が一般化できるような視点、言及があれば、日本語教育への貢献はよ り大きかったのではないか。

本論文には、これらの問題点はあることも事実であるが、総体として見れば、今後、 当該研究領域において、大きなインパクトを与える業績として認知されるであろうこ とが予想される。

以上のことから、本委員会は、本論文が学位論文の要件を満たしており、博士(学術)の学位を授与するにふさわしいものと判定した。